

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
秘書広報課	総務費	2.1.1	秘書一般管理費	2,501,000	2,426,000	2,501,000	市長、副市長が市政執行のために必要な活動に要する経費を支出する。
秘書広報課	総務費	2.1.1	全国市長会分担金	216,000	216,000	216,000	全国の市長をもって組織された「全国市長会」の必要経費に充てるため、構成団体として取り決められた費用を分担する。
秘書広報課	総務費	2.1.1	鳥取県市長会負担金	2,009,000	2,009,000	2,009,000	県内の市長をもって組織された「鳥取県市長会」の必要経費を構成団体として分担する。
秘書広報課	総務費	2.1.1	ホームページ運営事業	1,980,000	1,980,000	1,980,000	市ホームページの運用管理
秘書広報課	総務費	2.1.1	日本海政経懇話会会費	55,000	55,000	55,000	鳥取県内、兵庫県北部、鳥根県東部の政治・経済・行政・文化など、各界のリーダーで組織する会の会員として年会費を負担する。
秘書広報課	総務費	2.1.1	山陰中央新報政経懇話会会費	40,000	40,000	40,000	山陰両県の政治・経済・行政・文化など、各界のリーダーで組織する会の会員として年会費を負担する。
秘書広報課	総務費	2.1.2	広報費	8,801,000	8,801,000	8,801,000	市政などの情報を提供する「市報さかいみなど」を毎月1回発行する。SNSを用いた情報発信を実施する。
秘書広報課	総務費	2.1.2	情報発信事業	240,000	240,000	240,000	境港市に関する様々な情報を県内外へ発信するために、新聞・テレビ等へ広告を掲載する。
総務課	総務費	2.1.1	職員安全衛生費	5,735,000	5,735,000	5,735,000	職員（会計年度任用職員を含む）の定期健康診断、人間ドック、産業医派遣委託等に要する経費であり、職員の安全衛生と健康保持増進により、快適な職場環境を形成し、行政サービスの維持・向上に資する。また職員の被扶養者（40歳～74歳までの配偶者、父母等）の特定健康診査、特定保健指導の費用にかかる負担金についても、職員の被扶養者が健康な生活習慣を続ける支援を行っている。
総務課	総務費	2.1.1	表彰式典費	644,000	644,000	644,000	境港市表彰条例に基づき、市政振興に寄与された方々を表彰し、市の自治振興を促進する。表彰は、勤続表彰、善行表彰、功労表彰及び特別功労表彰とする。また、あわせて感謝状の贈呈も行う。
総務課	総務費	2.1.1	各種委員会費	124,000	124,000	124,000	情報公開・個人情報保護審査会、行政不服審査会など、公正で開かれた市政の推進に資する各種委員会の運営に係る経費（委員報酬等）
総務課	総務費	2.1.1	職員研修費	4,532,000	4,123,000	4,218,000	職員の行政能力を向上させ、今後の施策反映・効率的な業務遂行・政策形成を図るため、市町村アカデミー等の中央研修、鳥取県職員人材開発センターの階層別研修（新規採用者研修、新任課長研修等）、専門研修などの実施、自己啓発活動に対する助成に要する経費
総務課	総務費	2.1.1	総務一般管理費	126,940,000	127,123,000	130,232,000	業務運営に必要な庁内の消耗品、郵送料、電話料等に要する経費及び、各課に配属している会計年度任用職員の人件費
総務課	総務費	2.1.1	総務人件費	504,563,000	496,093,000	426,044,000	総務部の業務に携わる職員の人件費
総務課	総務費	2.1.1	職員スマイル向上事業	767,000	767,000	767,000	メンタルヘルス研修、ストレスチェックの実施（高ストレス者への面談）、健康相談員による要再検者・メンタル不調者への面談を行う等の健康経営を実践することで、職員の心身を健康にし、職員全員が笑顔で明るく意欲的に働ける環境づくりを行う。
総務課	総務費	2.1.2	例規管理費	2,070,000	1,710,000	1,488,000	法令の解釈、適用等の参考に図書類を整備するとともに、本市の条例、規則等の閲覧、検索等のためのデータベースを整備することにより、事務処理の適正化、迅速化を図る。
総務課	総務費	2.1.5	財産管理費	1,441,000	1,441,000	1,441,000	市有地（普通財産）、職員駐車場の管理に係る経費
総務課	総務費	2.1.5	施設維持管理費	43,278,000	40,402,000	39,947,000	市役所庁舎本館、別館、第二庁舎、分庁舎及び保健相談センターの光熱水費や施設修繕料、各種委託業務などの維持管理経費。
総務課	総務費	2.1.5	公用車等維持管理費	12,252,000	9,703,000	9,703,000	総務課で集中管理している公用車の燃料費、修繕費、保険料、法定点検料、車両更新等の維持管理費令和6年度は電気自動車1台更新
総務課	総務費	2.1.5	庁舎施設整備事業	27,727,000	27,727,000	27,727,000	市役所庁舎の建物及び設備等の改修経費令和6年度は、本庁舎屋上防水工事、庁舎高圧受電設備更新工事などを実施する。
総務課	総務費	2.1.5	旧誠道小学校管理費（総務課）	1,585,000	1,585,000	1,585,000	令和2年3月末に廃校となった旧誠道小学校の校舎の維持管理費
総務課	総務費	2.1.13	市民総合保険事業（総務課）	1,869,000	1,869,000	1,869,000	市主催事業の参加者等に対する災害補償保険と市の施設に係る賠償責任保険に加入し、市民が事故にあった場合の補償等を行う。
総務課	総務費	2.1.13	鳥取県交通安全協会境港地区協会負担金	25,000	25,000	25,000	市民や市内の事業所が参加して、交通安全意識の向上を図り、交通事故のない街づくりのために各種運動を実施している。
総務課	総務費	2.1.13	境港安全運転運行管理者協議会負担金	34,000	34,000	34,000	安全運転運行管理事業所の団体が連携し、交通安全意識の向上を図るとともに正しい交通ルールと交通マナーを実践することにより、悲惨な交通事故を防止する。

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
総務課	総務費	2.2.1	固定資産評価審査委員会	55,000	55,000	55,000	地方税法第423条第1項の規定に基づき固定資産評価審査委員会を設置し、固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に対して、審査を行っている。また、鳥根、鳥取県内の各市固定資産評価審査委員会が、山陰都市固定資産評価審査委員会連合会を組織し、固定資産の審査に関し調査研究を行っている。
総務課	総務費	2.2.1	税務人件費	126,849,000	132,401,000	132,401,000	市税の賦課・徴収等業務に携わる職員の人件費
総務課	総務費	2.3.1	戸籍住民基本台帳事務人件費	39,088,000	39,088,000	36,326,000	戸籍事務等の業務に携わる職員の人件費
総務課	総務費	2.5.1	委託統計調査	77,000	77,000	77,000	国が実施する学校基本調査、鳥取県が実施する鳥取県人口移動調査のほか、国が実施する経済センサスの調査区管理並びに鳥取県から委託を受けて実施する統計調査員確保対策事業に係る事務経費
総務課	総務費	2.5.1	全国家計構造調査	2,635,000	2,635,000	2,635,000	統計法に基づき国が実施する基幹統計調査の全国家計構造調査の調査員報酬、調査世帯記入者報償金ほか必要な事務経費。
総務課	総務費	2.5.1	農林業センサス	782,000	782,000	782,000	農林業センサスは我が国農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的に、5年ごとに調査を行う。
総務課	総務費	2.5.1	国勢調査調査区設定	218,000	218,000	218,000	調査の実施に先立ち、令和7年国勢調査調査区を設定し、調査区の境界を示す地図を作成。調査区は、原則として1調査区におおむね50世帯が含まれるように設定。
総務課	総務費	2.6.1	監査委員事務局人件費	17,255,000	17,255,000	17,255,000	監査委員事務局の業務に携わる職員の人件費
財政課	総務費	2.1.3	財務一般事務費	68,000	68,000	68,000	①当初予算、補正予算等の編成②予算執行の管理、決算の作成③市財政の現状分析、将来推計④財政計画等の作成など、財務事務全般を行うための事務経費を計上している。
財政課	総務費	2.1.3	減債基金積立金	0	0	37,000,000	市債の償還に必要な財源を確保するため、減債基金への積み立てを行う。
財政課	総務費	2.1.6	緑と文化のまちづくり基金積立金	2,000	2,000	2,000	緑と文化のまちづくりの趣旨に賛同される市民などからの寄附金等を、緑と文化のまちづくり基金に積み立てるもの。当初予算では、基金の運用収入（預金利子）等を計上している。
財政課	総務費	2.1.6	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金積立金	670,065,000	518,065,000	458,065,000	「ふるさと納税制度」の受け皿として「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」を設置し、境港市を魅力あるふるさとにするための個人又は団体からの指定寄附金（子育て支援・産業振興等に使い道を指定）などを本基金に積み立てるもの。当初予算では、基金の運用収入（預金利子）等を計上している。
財政課	総務費	2.1.8	財政調整基金積立金	1,000	1,000	1,000	経済状況等により大幅な税収減に見舞われたり、思わぬ支出増を余儀なくされるなど単年度の枠の中では処理できない事態に備えるほか、長期的・計画的な財政運営を行うために財政調整基金を設置。当該年度の執行状況を見ながら可能な範囲で積み立てを行うことを目的としている。
財政課	総務費	2.1.10	国際交流基金積立金	1,000	1,000	1,000	国際交流の推進に賛同される市民などからの寄附金等を、国際交流基金に積み立てる。当初予算では、基金の運用収入（預金利子）を計上している。
総合政策課	総務費	2.1.1	指定管理者候補者選定委員会	38,000	38,000	38,000	指定管理者候補者選定委員会の開催経費
総合政策課	総務費	2.1.5	集会所管理費	639,000	639,000	639,000	市が整備した集会所及びコミュニティ供用施設（31か所）の管理費
総合政策課	総務費	2.1.5	集会所改修事業	24,280,000	10,090,000	14,573,000	下水道接続及びトイレ改修、屋根改修、空調更新等の大規模改修を行う。清水町会館外2集会所について、屋根、エアコンなどの改修工事のほか、4集会所の耐震診断等を実施する。
総合政策課	総務費	2.1.5	渡地区コミュニティ供用施設整備事業	4,347,000	4,341,000	4,341,000	(仮称)渡地区コミュニティ供用施設の整備
総合政策課	総務費	2.1.5	集会所電気料補助金	850,000	850,000	850,000	集会所に設置された太陽光発電設備の売電料を、当該集会所で使用された電気料を上限に補助
総合政策課	総務費	2.1.6	企画一般管理費	214,000	214,000	239,000	広域連携で取り組む国県等に対する要望活動の旅費のほか、政策企画に関連する事務経費を計上
総合政策課	総務費	2.1.6	みんなでまちづくり推進会議費	250,000	250,000	250,000	境港市みんなでまちづくり条例に基づき「みんなでまちづくり推進会議」を設置し、市民活動推進補助金の審査、参加・協働の実施状況の評価、まちづくりを推進する協議等を行なう。
総合政策課	総務費	2.1.6	コミュニティ助成事業	7,200,000	7,200,000	7,200,000	住民が自主的に行うコミュニティ活動を促進し、自治会をはじめとするコミュニティ組織の健全な発展を図るため、（一財）自治総合センターの助成制度を活用して自治会等に対する助成を行う。
総合政策課	総務費	2.1.6	市民活動推進事業補助金	1,600,000	1,600,000	1,600,000	市民が行う自主的で自発的な市民活動の活性化を図るため、社会貢献性のある市民活動の経費や花いっぱい運動に必要な経費などの一部を補助する。
総合政策課	総務費	2.1.6	市民活動センター運営事業	4,004,000	3,946,000	3,715,000	市民活動の拠点として整備した市民活動センターの運営を行なう。

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
総合政策課	総務費	2.1.6	鳥取県西部広域行政管理組合負担金(管理費)	26,122,000	26,960,000	26,993,000	鳥取県西部の2市6町1村のごみ処理をはじめ、消防事務などを共同で行なう「鳥取県西部広域行政管理組合」の一般管理費負担金。
総合政策課	総務費	2.1.6	市民活動センター登録団体連絡協議会補助金	115,000	37,000	66,000	協働のまちづくりを推進するため、市民活動センター登録団体連絡協議会に補助金を交付し活動を支援する。
総合政策課	総務費	2.1.6	ふるさと納税PR事業	334,889,000	258,693,000	227,238,000	本市へのふるさと納税について、寄附しやすい環境づくり、寄附者に対する地場産品の返礼品の充実、積極的PR等を実施する。
総合政策課	総務費	2.1.6	移住定住促進事業	433,000	430,000	430,000	境港市への移住定住を促進するため、移住を検討される方への情報発信や相談対応のほか、移住者交流会を開催し仲間づくりや移住者の視点での本市の魅力発掘を行う。
総合政策課	総務費	2.1.6	中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金	9,899,000	9,899,000	9,899,000	中海・宍道湖・大山圏域市長会は、松江市、出雲市、安来市、米子市及び境港市の5市(大山圏域町村はオブザーバー参加)で組織し、行政上の共通課題等についての連絡調整や共同事業に取り組む。
総合政策課	総務費	2.1.6	鳥取大学振興協会会費	15,000	15,000	15,000	鳥取大学振興協会に加入し、活動を支援することで、鳥取大学と地域の連携強化を通じた地域活性化を図る。
総合政策課	総務費	2.1.6	鳥取県西部地域振興協議会負担金	126,000	126,000	126,000	鳥取県西部地域の9市町村が連携して地域振興に取り組むため組織した鳥取県西部地域振興協議会の負担金
総合政策課	総務費	2.1.6	境港市総合戦略推進事業	1,159,000	1,487,000	1,487,000	「境港市総合戦略」における施策の効果検証や必要に応じた見直し等を行うため、産官学金労言の各団体の代表で構成される「境港市総合戦略推進会議」を開催する。
総合政策課	総務費	2.1.6	米子工業高等専門学校振興協会会費	30,000	30,000	30,000	米子工業高等専門学校協会に加入し、活動を支援することで、米子工業高等専門学校と地域の連携強化を通じた地域活性化を図る。
総合政策課	総務費	2.1.6	境港出会い応援事業	500,000	430,000	430,000	人口減少が進む中で、子どもを産み育てやすい環境の整備に加えて、結婚・出産・子育ての前段階である「出会い・婚活」に対し、鳥取県が設置するとっとり出会いサポートセンター「えんとリー」を活用した支援を行う。
総合政策課	総務費	2.1.6	移住定住支援事業	3,300,000	3,300,000	3,300,000	本市への移住者及び移住希望者に対する相談支援などを通じて、移住定住を促進し人口増加を目指す。
総合政策課	総務費	2.1.6	高等学校学生寮運営事業費補助金	0	0	451,000	県外の中学校出身で境高校及び境港総合技術高校に進学する者が下宿する学生寮について、民間団体が運営する際の経費を、県と共に支援を行う。
総合政策課	総務費	2.1.12	人権教育振興費	3,547,000	3,547,000	3,055,000	人権に係る地区巡回講座(地区懇談会)や研究会等を通じて啓発活動を推進するため、人権教育推進員を配置するとともに、人権研究会などに参加し人権に関する情報収集や学習を継続し、人権意識の高揚を図る。
総合政策課	総務費	2.1.12	男女共同参画施策推進事業	670,000	457,000	558,000	境港市男女共同参画センター(なぎさ会館内)の運営、各種啓発事業、境港市男女共同参画推進審議会等により、境港市男女共同参画推進計画を推進する。
総合政策課	総務費	2.1.12	人権ふれあいフェスティバル事業	701,000	701,000	701,000	市内の各団体やPTAと協働し、「絆がはぐくむ人権のまちづくり」をテーマに、「境港市人権ふれあいフェスティバル」を開催し、市民の人権意識の高揚を図る。
総合政策課	総務費	2.1.12	とっとり被害者支援センター負担金	98,000	98,000	98,000	事件や事故で被害に遭われた方々やその家族への総合的な支援を図る法人の活動を支援する。
総合政策課	総務費	2.1.12	人権教育推進事業補助金	330,000	330,000	330,000	人権教育を幅広く推進し、あらゆる差別を解消するため組織された「境港市人権教育推進協議会」への補助金
総合政策課	総務費	2.1.12	鳥取県人権文化センター負担金	421,000	421,000	421,000	人権尊重社会の実現を目指し、すべての人権に関する専門機関として設置されている鳥取県人権文化センターの運営を支援する。
総合政策課	総務費	2.1.12	西部地区人権・同和教育振興会議負担金	18,000	18,000	18,000	鳥取県西部地区の学校教育及び社会教育における人権・同和教育の推進を図っている西部地区人権・同和教育振興会議の活動を支援する。
総合政策課	総務費	2.1.12	鳥取県人権教育推進協議会負担金	29,000	29,000	29,000	地域団体や企業、教育関係者、行政など県内のさまざまな団体等が参加し、人権問題の研究・実践を報告しあう「人権尊重社会を実現する鳥取県研究会」を主催する鳥取県人権教育推進協議会に開催経費を支援する。
総合政策課	総務費	2.1.12	社会を明るくする運動補助金	50,000	50,000	50,000	罪を犯した人たちの更生と安全で安心なまちづくりを推進するため、「社会を明るくする運動境港市推進委員会」の活動を支援する。
総合政策課	総務費	2.1.12	人権擁護委員協議会負担金	126,000	126,000	126,000	人権擁護委員が行う人権相談や人権啓発活動の積極的な展開を支援する。
総合政策課	総務費	2.1.12	部落解放・人権政策確立要求実行委員会負担金	52,000	52,000	52,000	人権尊重を基軸とした政治の実現に向け「人権侵害救済法(仮)」の早期制定などに取組む部落解放・人権政策確立要求鳥取県実行委員会への負担金
総合政策課	総務費	2.1.13	自治会振興費	9,469,000	9,469,000	9,469,000	自治会活動を支援するため、自治会毎に、世帯数に応じ、活動費を支援する。また、自治会の安定した運営を図るために小規模自治会が合併する取り組みを支援する。
総合政策課	総務費	2.1.13	境港市防犯協議会補助金	5,995,000	5,995,000	5,995,000	防犯意識の高揚と防犯活動の推進、また少年健全育成活動を行っている境港市防犯協議会の活動を支援するための補助金を交付する。さらに防犯カメラの適切な運用を行う。

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
総合政策課	総務費	2.1.13	市民総合保険事業(総合政策課)	376,000	376,000	376,000	市民団体が安心して市民活動に取り組むため、市民活動保険制度を実施する。
総合政策課	総務費	2.1.13	境港市自治連合会補助金	644,000	644,000	644,000	境港市自治連合会の活動を支援するため補助金を交付する。
総合政策課	総務費	2.1.13	犯罪被害者等見舞金支給事業	300,000	300,000	300,000	犯罪行為により死亡した者の遺族又は犯罪行為により傷害を受けた者に対して見舞金を支給することにより、生活の安定と精神的被害の軽減を図る。・遺族見舞金 30万円 ・傷害見舞金 10万円
防災危機管理課	総務費	2.1.9	防災行政無線維持管理費	8,056,000	8,056,000	8,056,000	災害発生時に迅速・的確な情報提供を行い、被害の未然防止・軽減を図る目的で整備した防災行政無線の運用と設備の保守管理を行う。
防災危機管理課	総務費	2.1.9	鳥取県被災者住宅再建等支援基金寄附金	3,618,000	3,618,000	3,618,000	自然災害により住宅に著しい被害を受けた地域において、被災者住宅再建支援事業補助金を交付することにより、被災地域の力強い復興を促進し、地域の維持と再生を図るため、県及び市町村が協調して、鳥取県被災者住宅再建等支援基金を積立てる。
防災危機管理課	総務費	2.1.9	防災連携備蓄整備事業	586,000	586,000	2,566,000	災害時に必要な食糧・生活必需品・医薬品・防災資機材などの備蓄と、備蓄倉庫の維持管理。
防災危機管理課	総務費	2.1.9	境港市防災会議費	25,000	25,000	25,000	災害対策基本法に基づき策定された地域防災計画を審議する境港市防災会議の運営。
防災危機管理課	総務費	2.1.9	樋門管理費	778,000	778,000	778,000	樋門を常に良好な状態に保つために必要な点検整備と、増水時の樋門操作を行うための経費。
防災危機管理課	総務費	2.1.9	防災対策講演会開催事業	108,000	108,000	108,000	防災対策について、市民をはじめ、防災関係機関、地域の自主防災組織、防災士などを対象に防災知識の普及・啓発を行い、自然災害による被害の防止・軽減を図ることを目的とし、出前講座や専門家等による講演会等を開催する。
防災危機管理課	総務費	2.1.9	鳥取県防災無線(衛星系)施設保守負担金	535,000	535,000	535,000	県が境港市役所の施設内に設置している県防災行政無線(衛星系)設備に係る保守経費負担金。
防災危機管理課	総務費	2.1.9	境港市同報無線利用者協議会負担金	49,000	49,000	49,000	防災行政無線局(広報さかみなど)の共同利用組織である境港市同報無線利用者協議会に対する負担金。
防災危機管理課	総務費	2.1.9	自主防災組織育成補助金	1,075,000	1,075,000	1,075,000	自主防災組織が行う資機材整備や訓練活動等に対し、補助金を交付する。また、地域防災のリーダー役として、自主防災組織で中心的な役割を担える防災士育成のため、資格取得経費を負担する。
防災危機管理課	総務費	2.1.9	高潮等対策事業	4,395,000	3,565,000	4,141,000	台風等に伴い発生する高潮から浸水被害を防ぐため、水中ポンプの設置・運転などに要する対策経費である。
防災危機管理課	総務費	2.1.9	境港市国民保護協議会費	22,000	22,000	22,000	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき策定された国民保護計画を審議する境港市国民保護協議会の運営経費。
防災危機管理課	総務費	2.1.9	防災一般管理費	3,110,000	1,297,000	1,390,000	防災関連業務を幅広く遂行するにあたり必要となる経費。他の事業に属さないものを計上。
防災危機管理課	総務費	2.1.9	防災訓練実施事業	70,000	70,000	70,000	市民の防災意識の高揚を図るとともに、防災対策の実効性を確保するため、住民と連携して防災訓練を実施する。
防災危機管理課	総務費	2.1.9	コミュニティ助成事業(自主防災組織育成助成事業)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	(一財)自治総合センターが行うコミュニティ助成事業のうち、自主防災組織育成助成事業を活用し、自主防災組織が行う地域の防災活動に必要な備品等の整備に対する助成。
防災危機管理課	総務費	2.1.9	境港市原子力発電所環境安全対策協議会費	277,000	277,000	277,000	境港市原子力発電所環境安全対策協議会の運営費。
防災危機管理課	総務費	2.1.9	被災者支援システム導入事業	301,000	763,000	763,000	災害発生時等での被災者支援に関するシステム。県内同一のシステム(内閣府クラウドシステム)を導入・運用する費用。
防災危機管理課	総務費	2.1.13	自衛官募集事務費	42,000	42,000	42,000	法定受託事務として、募集ポスター掲示や募集案内の郵送などの自衛官募集事務の一部を行う。
防災危機管理課	総務費	2.1.13	災害見舞金支給事業	50,000	50,000	50,000	火災や自然災害等により、自ら居住する建物を被災した市民に見舞金を支給する。
DX推進課	総務費	2.1.1	基幹業務システム運営事業	119,832,000	122,532,000	122,800,000	自治体クラウドシステム(2市4町共同導入)により、基幹業務事務(市税、住民記録、国保、介護保険、収納管理、選挙等)を行っている。基幹業務システムの運用・保守、パソコン(119台)・プリンタ(23台)等の維持管理を行う。
DX推進課	総務費	2.1.1	庁内LAN運営事業	24,301,000	24,301,000	24,301,000	庁内LANを運用するため、構成する機器の賃借、各種システム(電子メール、グループウェア、財務会計等)の保守委託、パソコン(LGWAN系約300台、インターネット系約90台)・プリンタ(約40台)・出先ネットワーク等の維持管理を行う。
DX推進課	総務費	2.1.1	鳥取県及び県内全市町村を結び、総合行政ネットワーク(LGWAN)や他の行政ネットワークを利用するための基盤となっている超高速光ファイバー網(鳥取情報ハイウェイ)について、大部分を鳥取県が設置しており、境港市設置部分(県設置の末端から境港市役所までの640m)の管理(委託)を行う。	546,000	546,000	546,000	

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
DX推進課	総務費	2.1.1	総合行政ネットワーク維持管理事業	5,641,000	2,941,000	2,941,000	電子自治体の基盤となる全ての都道府県及び市区町村を結ぶネットワークである総合行政ネットワーク（LGWAN）に接続するため、機器の賃借・保守委託を行う。
DX推進課	総務費	2.1.1	自治体ICT共同化推進事業	1,395,000	1,395,000	1,395,000	県と市町村が連携し、情報システムの共同化による経費節減・事務効率化、人材育成などを図るため、鳥取県自治体ICT共同化推進協議会に参加しており、運用するための経費（人件費、各種システム運用経費）を負担する。
DX推進課	総務費	2.1.1	情報システム強靱性向上事業	17,690,000	17,690,000	17,690,000	総務省「自治体情報システム強靱性向上モデル」に対応した庁内ネットワーク（三層分離ネットワーク）を運用するための機器の賃借、保守委託、セキュリティソフト導入等を行う。
DX推進課	総務費	2.1.1	庁内事務デジタル化事業	45,341,000	38,793,000	38,793,000	庁内事務処理をデジタル化し、事務効率の向上を図るため、令和5年度に庁内ネットワークシステム（仮想デスクトップ環境、リモートワーク環境）の運用・保守、ペーパーレス化（文書管理・電子決裁システムの運用・保守、ペーパーレス会議環境整備）の導入を図った。
DX推進課	総務費	2.1.1	窓口改革推進事業	16,059,000	0	12,313,000	「書かない窓口」「迷わない窓口」を実現するため、市民課窓口に受付番号発券機の導入、書かない窓口システム（らくらく窓口証明書交付サービス、申請書記入サポートシステム）の導入、カウンター・記載台等のレイアウト変更を行う。
DX推進課	総務費	2.1.1	DX専門人材受入事業	0	0	1,334,000	鳥取県が派遣を受け入れるDX専門人材（国の提供するDX人材紹介企業から派遣）を活用し、DX推進の課題に対応する。・オンライン支援：週に1～2回程度・対面支援：月に1回程度
市民課	総務費	2.3.1	中長期在留者住居地届出等事務費	16,000	16,000	16,000	外国人住民に関する諸事務を行う。
市民課	総務費	2.3.1	戸籍住民基本台帳事務費	1,361,000	1,355,000	1,355,000	戸籍、住民基本台帳に係る諸事務を行う。
市民課	総務費	2.3.1	住民基本台帳ネットワーク運用事業	4,793,000	4,278,000	4,278,000	全国の市区町村の住民基本台帳をネットワーク化し、行政機関に対する本人確認情報の提供や市町村の区域を超えた住民基本台帳に関する事務を行う。
市民課	総務費	2.3.1	戸籍事務システム運用事業	4,388,000	4,388,000	4,388,000	戸籍事務システムの円滑な運用を図る。
市民課	総務費	2.3.1	旅券交付事業	328,000	345,000	345,000	旅券（パスポート）の申請書の受理及び交付を行う。
市民課	総務費	2.3.1	マイナンバーカード運用事業	15,196,000	15,900,000	7,670,000	社会保障・番号制度の運用に対応するため、個人番号の通知、個人番号カードの交付、及びカード券面事項の更新等の事務処理体制の充実を図る。
市民課	総務費	2.3.1	証明書等コンビニ交付運営事業	3,055,000	3,055,000	3,055,000	コンビニエンスストアにおいて証明書等の自動交付のサービスを行う。
税務課	総務費	2.2.1	鳥取県市町村税務協議会負担金	1,206,000	1,206,000	1,206,000	鳥取県内の市町村で構成する税務協議会の負担金で、協議会を通じて軽自動車税申告の受付などの事務を軽自動車協会に共同委託している
税務課	総務費	2.2.1	資産評価システム研究センター負担金	75,000	75,000	75,000	資産評価システム研究センターへの負担金で、同センターから調査研究の成果や評価に関する図書の配布を受け、路線価データを県を通して同センターに提供することで資産評価システム研究センターが運営する全国地価マップで公開する。
税務課	総務費	2.2.2	市税賦課事務費	11,417,000	11,417,000	11,435,000	市税（市民税、固定資産税、軽自動車税等）の賦課や所得証明・課税証明等の諸証明交付などの事務に用いる経費
税務課	総務費	2.2.2	地方税共同機構負担金	2,712,000	2,581,000	2,581,000	公的年金に係る特別徴収義務者とのデータ授受及び国税連携に係る国税庁とのデータ授受、個人又は法人が行う電子申告及び電子納税の経由機関である地方税共同機構の基礎負担金及び事務運営費等負担金
税務課	総務費	2.2.2	地方税電子申告等支援サービス運用事業	3,498,000	3,498,000	3,498,000	市税の電子申告等に対応するためのシステムの利用にかかる経費
税務課	総務費	2.2.2	字図管理システム改修事業	2,459,000	0	2,459,000	字図管理システムに地番図データと家屋データを移転させ、航空写真を直近のものに更新することで、航空写真と地番図と家屋番号を重ねて表示させて、土地や家屋の所在地や現況をシステム上で確認できるようにする。
収税課	総務費	2.1.13	市税等過誤納金還付金	16,700,000	16,500,000	16,500,000	市税を重複して納めた場合、または確定申告等により納付後に税額が減額となった場合に納め過ぎとなった市税（過誤納金）を還付する必要がある、その経費（還付金）を予算化している。
収税課	総務費	2.2.3	市税徴収事務費	3,495,000	3,366,000	3,366,000	市税の収納管理、徴収に必要な督促状・催告書の送付、財産調査、滞納処分（差押え）などを行うための経費を予算化している。
収税課	総務費	2.2.3	公売事務費	744,000	744,000	744,000	動産、不動産、自動車等を差し押えし、インターネットオークションで公売するための経費を予算化している。
観光振興課	総務費	2.1.6	米子鬼太郎空港利用促進事業	10,091,000	10,091,000	10,091,000	鳥取県や周辺自治体、民間と一体となり、駐車場無料化など、米子鬼太郎空港の利便性の向上や、国内線・国際線利用者への助成、チャーター便の誘致や定期路線の充実・安定運航に向けた要望活動など利用促進に取り組む。
観光振興課	総務費	2.1.6	高校生通学費助成事業補助金	0	0	298,000	境港市在住の県内高等学校等へ通学する生徒に通学費を助成する。

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
観光振興課	総務費	2.1.9	防災情報ステーション等整備事業	1,336,000	1,336,000	1,336,000	災害関連情報を住民に対し確実に提供する目的で、避難所等に耐災害性の高い公衆無線LAN環境(Wi-Fiスポット)防災情報ステーションを整備しつつ、平時には観光や地域振興に関する情報の発信に役立てることを可能にするもの。
観光振興課	総務費	2.1.11	市民バス運行事業	67,352,000	67,271,000	67,352,000	市民の生活交通路線として、市内全域を循環する境港市市民バス(はまら一歩バス)の運行事業。
観光振興課	総務費	2.1.11	市民バス整備事業	2,797,000	0	1,664,000	市民の公共交通機関として安全で安定した市民バス運行事業を実施するため。
観光振興課	総務費	2.1.13	境水道渡船代替バス運行事業負担金	2,139,000	2,661,000	2,661,000	美保関一境港間を運行する松江市コミュニティバス(美保関線)の運行経費から運賃収入を引いた差額について、両市の利用者割合に応じた負担を行う。
観光振興課	総務費	2.1.13	地方バス路線維持対策事業補助金	8,769,000	10,036,000	10,036,000	市民の生活交通として必要なバス路線の維持を図るため、民間バス会社に運行費用の補助を行う。
水産商工課	総務費	2.1.5	旧さかいポートサウナ管理費	1,455,000	1,455,000	1,455,000	営業を停止後のさかいポートサウナ施設の維持・管理費。
水産商工課	総務費	2.1.10	国際交流促進事業	3,503,000	1,493,000	1,493,000	友好都市である瑠春市をはじめ、環日本海諸国各都市を中心とした外国との交流促進を図る。
水産商工課	総務費	2.1.10	環日本海拠点都市会議費	1,558,000	1,558,000	1,558,000	日本・中国・韓国・ロシアの環日本海地域にある都市が一堂に会し、相互の連携を強めるとともに圏域の一体的な発展について意見を交わす。
水産商工課	総務費	2.1.10	国際交流員招致事業	10,734,000	10,705,000	10,705,000	友好都市である中国吉林省琿春市やベトナムから国際交流員を招致し、中国語・韓国語・ベトナム語の通訳や翻訳に対応するとともに、各種事業や取り組みについて企画・立案・情報発信等を行う。
水産商工課	総務費	2.1.10	環日本海市民交流促進事業補助金	590,000	600,000	600,000	米子鬼太郎空港等を利用して、環日本海諸国の友好都市等で開催される大会、イベント等交流事業に参加する市民や市民団体、及び環日本海諸国から交流事業に参加するために来日する市民を受け入れる市民や市民団体に対する補助を行う。
水産商工課	総務費	2.1.10	外国人材地域交流事業	280,000	280,000	280,000	外国人材と地域住民等との交流を促進するため、交流会等の実施及び支援を行う。
水産商工課	総務費	2.1.10	多文化共生推進事業	574,000	574,000	574,000	外国人と日本人の相互理解を推進し、安心して地域生活を送るための環境を整備する。
管理課	総務費	2.1.6	鳥取県国土調査推進協議会負担金	89,000	90,000	90,000	一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する地籍調査業務に関する知識を高めるため「鳥取県国土調査推進協議会」に加入し研修会に参加するもので、同協議会の負担金を予算化している。
管理課	総務費	2.1.6	地籍調査事業	35,643,000	35,643,000	35,643,000	一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置や面積の測量を行い、その結果を基に正確な地籍図と地籍簿の作成を行う。
都市整備課	総務費	2.1.5	夕日ヶ丘分譲地定期借地用地取得事業	1,394,000	1,394,000	1,394,000	夕日ヶ丘分譲地を定期借地用地として貸し出すため、市が普通財産として境港市土地開発公社用地を取得する。合わせて、取得した定期借地用地の下水道受益者負担金を支出する。なお、当初予算では前年度に取得し定期借地契約を締結した土地に係る下水道受益者負担金を予算計上し、定期借地用地として土地開発公社から用地取得する経費は、契約状況に応じて補正予算で計上する。
都市整備課	総務費	2.1.5	分譲用地管理費	450,000	450,000	450,000	深田川土地区画整理事業と新都市土地区画整理事業(夕日ヶ丘地区)で造成された分譲用地(旧保留地)の維持管理を行うため、除草清掃等を行う。
都市整備課	総務費	2.1.6	基地対策総務費	230,000	230,000	230,000	市内に自衛隊の基地を有することから、騒音対策など市民生活向上のため要望活動や情報交換などを行う。
都市整備課	総務費	2.1.6	米子鬼太郎空港アクセス通路負担金	71,000	71,000	71,000	米子空港駅の利便施設であるトイレと待合施設の維持管理を境港市と鳥取県、米子市で共同で実施するための維持管理経費に対する本市分の負担金。
都市整備課	総務費	2.1.6	防衛施設周辺整備全国協議会分担金	14,000	12,000	12,000	防衛施設周辺住民の生活向上を図るための国予算を確保するため加入している防衛施設周辺整備全国協議会への分担金。
都市整備課	総務費	2.1.6	空家利活用移住定住奨励金	600,000	600,000	600,000	空家利活用流通事業補助金により改修された建築物を利活用する県外からの移住者に対して、奨励金(定額20万円)を支給する。
教育総務課	総務費	2.1.5	旧誠道小学校管理費(教育総務課)	438,000	306,000	306,000	旧誠道小学校の体育館及び校庭を維持管理する。
出納室	総務費	2.1.4	会計管理費	7,815,000	3,526,000	3,526,000	主な業務内容1.現金、有価証券、物品の出納及び保管2.現金及び財産の記録管理3.決算の調製4.支出負担行為の確認並びに収入と支出命令の審査
出納室	総務費	2.1.4	口座振替加入促進事業	363,000	363,000	363,000	口座振替加入促進のため次の取組を実施する。1.口座振替加入申込の利便性を向上させる。2.新規対象者及び未加入者への加入勧奨を実施する。3.関係各課での事業を通じて実施可能な加入勧奨を行う。
監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	総務費	2.1.7	公平委員会管理費	154,000	154,000	154,000	境港市公平委員会の事務に係る経費
監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	総務費	2.1.7	全国公平委員会連合会負担金	11,000	11,000	11,000	全国の公平委員会により組織される全国公平委員会連合会の運営経費に係る負担金(会費)

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	総務費	2.1.7	全国公平委員会連合会中国支部負担金	1,000	1,000	1,000	全国公平委員会連合会に加入している中国地方5県の公平委員会で組織された、全国公平委員会連合会中国支部の運営経費に係る負担金（分担金）
監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	総務費	2.4.1	選挙管理委員会一般管理費	1,370,000	1,370,000	1,370,000	境港市選挙管理委員会の事務に関する経費
監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	総務費	2.4.1	明るい選挙推進事業	60,000	60,000	60,000	選挙管理委員会と密接に連携し、明るい選挙推進運動についての啓発・宣伝・指導を行う境港市明るい選挙推進協議会の活動経費
監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	総務費	2.4.1	全国市区選挙管理委員会連合会分担金	25,000	25,000	25,000	全国の市及び特別区の選挙管理委員会で組織される全国市区選挙管理委員会連合会に係る分担金
監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	総務費	2.4.1	鳥取県都市選挙管理委員会連合会分担金	25,000	25,000	25,000	県内4市の選挙管理委員会で組織される鳥取県都市選挙管理委員会連合会に係る分担金
監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	総務費	2.4.1	全国市区選挙管理委員会連合会中国支部分担金	7,000	7,000	7,000	中国地区5県の都市選挙管理委員会で組織される全国市区選挙管理委員会連合会中国支部に係る分担金
監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	総務費	2.4.1	鳥取県明るい選挙推進協議会連合会負担金	6,000	6,000	6,000	鳥取県及び県内各市町村の明るい選挙推進協議会で組織される鳥取県明るい選挙推進協議会連合会に係る負担金
監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	総務費	2.4.1	投票者タクシー移動支援事業	138,000	0	145,000	市長選挙、市議会議員選挙等各選挙の期日前投票及び当日投票において、自宅から投票所まで自力による移動が困難な方を対象として、タクシーによる移動を支援する。自宅から投票所までのタクシー代（往復料金+待機加算分）の全額を負担する。令和6年度の市長選挙においては、令和6年度に新たに設けられる県の補助金（補助率1/2）を活用。国・県の選挙では、国・県の委託金を全額財源とする。
監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	総務費	2.4.2	境港市長選挙費	15,860,000	15,675,000	15,675,000	境港市長選挙執行に係る人件費等の経費
監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	総務費	2.6.1	監査委員費	2,123,000	2,123,000	2,123,000	境港市監査委員の事務に係る経費
監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	総務費	2.6.1	全国都市監査委員会負担金	14,000	14,000	14,000	全国の各地区都市監査委員会を構成する都市の監査委員により組織される、全国都市監査委員会の運営経費に係る負担金（会費）
監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	総務費	2.6.1	西日本都市監査事務研修会負担金	3,000	3,000	3,000	中国、四国、九州地区における全国都市監査委員会会員都市の監査委員により組織される、西日本都市監査事務研修会の運営経費に係る負担金
監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	総務費	2.6.1	山陰都市監査委員会負担金	13,000	13,000	13,000	鳥取・島根県内の12市、1広域連合の監査委員により構成される、山陰都市監査委員会の運営経費に係る負担金